



「農地利用の最適化」に向けて

県内各地で農地パトロール

県農業会議では、県内農業委員会の組織運動の核として農地パトロールを位置づけ、8月を「農地パトロール月間」としている。各農業委員会の動きを紹介する。

県農業会議では、県内農業委員会の組織運動の核として農地パトロールを位置づけ、8月を「農地パトロール月間」としている。各農業委員会の動きを紹介する。



委員らが事前に調査（たつの市）

【たつの市農業委員会】

たつの市農業委員会（猪澤敏一会長）は6月下旬から9月上旬にかけて、小学校区単位で班編成し、担当委員が地区内の農会長等を事前訪問して各地区の問題

点等の状況把握をした上で農地パトロールを実施している。

パトロール後は、事務局がデータを整理し、問題がある農地については委員が個別訪問し、指導を行うとともに利用意向調査を行う。

事前パトロールでは、遊休・荒廃農地の調査・確認のほか、無断転用・不法投棄も調査した。

遊休農地については、1号、2号と再生困難の3段階に仕分けし、利用意向調査を実施することとしている。

【神河町農業委員会】

神河町農業委員会（廣納正会長）は7月19日から8月9日までに事前調査を行い、各地区の情報を共有した上で8月21日に農地パトロールを実施する。

【新温泉農業委員会】

新温泉町農業委員会（松元けい子会長）は、8月19日の農地パトロールの実施に先駆けて、7月に遊休農地調査を実施している。



農地の状況を見回る委員ら（神河町）

遊休農地調査では、利用程度の低い、特に基盤整備済みの農地を中心に現地を確認。調査実施後は、事務局で調査内容を整理、細目書等の照合を行い、担当推進委員を通じて利用意向調査を行っている。

併せて実施された違反転用調査については問題案件は見当たらなかった。

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◇県主催農業者向け農福連携研修会……………(2)
- ◇兵庫の新規就業情報発信事業……………(2)
- ◇ひょうご農業経営レベルアップ事業
助成対象グループ決定……………(3)

県に施策提案

県農業会議

7月30日、県の令和2年度農林水産施策の推進に係る政策提案会が開かれ、県農業会議から藤本和弘会長が出席。今年6月の第4回通常総会で決定した「令和2年度兵庫県農業・農村施策に関する意見」をもとに重点事項を提案した。提案事項の概要は次のとおり。

- ①人・農地プランと農地中間管理事業の推進、スマート農業の推進、稲作等土地利用型農業経営に対する支援等、農業振興対策
- ②地域創生の取り組みとの一体的な農業施策の展開等、農村社会・地域対策
- ③農業・農村における効率的かつ計画的な土地利用の推進等に関する対策

納税猶予適用農地の適正管理

大阪国税局と情報交換

近畿6府県の農業会議と大阪国税局は7月5日、相続等納税猶予関連情報交換会を大阪市で開き、農業委員会における特例適用農地の把握・管理や税務署との連携強化などについて協議した。

農業委員会に対しては、これらの特例適用農地の現地確認のほか、農業を20年継続したことによる免除の際に現況の写真を添付すること、利用状況照会回答書への固定資産評価証明書等の添付の徹底、農業委員会窓口への啓発チラシの備え付けなど、税務署との連携・協力についての依頼があった。

ひょうご農業経営レベルアップ事業

助成対象グループ決定

県農業会議はこのたび、「ひょうご農業経営レベルアップ事業」の農業ビジネスプラン審査会を開き、3つの農業者グループの企画を採択した。

同事業は、地域農業の課題解決に向け、認定農業者や若手農業者、集落営農組織が連携して取り組むビジネスプランについて、活動経費の一部を支援するもの（経費の2分の1・上限50万円）。

神戸市西区の吉田昭さんらのグループは、有機栽培と連携したにんにくと生姜の生産及び産地化に取り組む。生産技術・量の向上を進め、一定量を生産できる体制を構築し、業者との契約栽培により安定的な販路を確保。農業者の高齢化が進む中、認定農業者と若手農業者が連携することでお互いの情報・機械の共有、技術の継承ができる。

上郡町の太田和男さんらのグループは、食品卸業者と連携したにんにくと生姜の生産及び産地化に取り組む。生産技術・量の向上を進め、一定量を生産できる体制を構築し、業者との契約栽培により安定的な販路を確保。農業者の高齢化が進む中、認定農業者と若手農業者が連携することでお互いの情報・機械の共有、技術の継承ができる。

こんにちは!!農地バンクです

農地バンクを活用して遊休農地を解消

今回は、遊休農地の解消をきっかけに動きだした地域の取り組みを紹介します。

わが農地バンクの農地集約推進員（以下バンク推進員）は、管内の農業委員らから三木市金会地区の遊休農地約84㍊の再生について相談を受けました。

今回は、遊休農地の解消をきっかけに動きだした地域の取り組みを紹介します。

わが農地バンクの農地集約推進員（以下バンク推進員）は、管内の農業委員らから三木市金会地区の遊休農地約84㍊の再生について相談を受けました。

バンク推進員は県の担当者と相談し、遊休農地対策

の生産及び産地化に取り組む。生産技術・量の向上を進め、一定量を生産できる体制を構築し、業者との契約栽培により安定的な販路を確保。農業者の高齢化が進む中、認定農業者と若手農業者が連携することでお互いの情報・機械の共有、技術の継承ができる。

丹波篠山市の田淵真也さんらのグループは、特産の丹波篠山黒大豆莢豆における省力機械化体系の確立及び販路の開拓を目指す。高齢化・担い手不足等により産地規模の縮小・ブランド力低下が懸念される中、黒枝豆における莢豆のファイル

の話し合いや、農地中間管理事業の更なる活用についての検討も始まりました。農地バンクの活用につきましては、078・361・8114まで。



近畿農政局兵庫拠点が農業者と懇談会を開催

7月11日、近畿農政局兵庫拠点事務局を務める「第1回兵庫の農業を元気にする懇談会」が神戸市で開かれた。農業振興や地域活性化に取り組む農業者同士をつなぐりを強めるとともに、兵庫拠点が県内農業の状況把握と課題解決に取り組む機会にすることが

懇談会には、県農業経営士会、県女性農漁業士会、県農業法人協会、県稲作経営者会議、県集落営農組織ネットワーク協議会、県青年農業士会、県農業青年クラブ連絡協議会の会長らあわせて10人と県農政環境部、JA兵庫中央会、県農業会議など関係機関・団体の職員が出席。近畿農政局長や兵庫労働局の職員を交え、農業経営と人材確保、障がい者雇用などを中心に意見交換した。

出席した農業者は「雇用してもすぐに辞めてしまう人が多い。経営者も意識を変えて従業員教育に努めなくては」、「集落営農のためにはどうしたら良いのか」、「首都圏と地方で外国人労働者の取り合いにならないよう外国人向けの最低賃金を業種別に策定するべき」などの意見を述べた。

兵庫拠点では、今後とも年2〜3回の懇談会を開き、現場の声を聞くこととしている。

8〜10月は「全国農業新聞」普及推進強調月間「農業委員会と農業者との絆づくり」

月間内に農業委員・農地利用最適化推進委員1人1部の新規購読の確保を